

沖縄報告 2014・8・5記

## 怒りに燃える沖縄—「島ぐるみ会議」結成大会

共同代表 池宮城 紀夫（弁護士）

名護市辺野古の大浦湾を埋め立てて米軍の新基地を建設する日米両政府の計画に対し、74パーセント強の県民は反対し、現在辺野古の米軍キャンプ・シュワブ基地前や埋立予定海上では、連日連夜市民県民が粘り強く抗議行動を展開している。安倍政権は、防衛省、警察庁、海上保安庁を総動員して、県民の反対運動を強権的に弾圧している。

今沖縄では、憲法も基本的人権も踏みにじった国家権力による暴力が吹き荒れている。

このような状況のなか、去る7月27日（日）午後2時から普天間基地の面前の宜野湾市民会館大ホールで、「沖縄『建白書』を実現し未来を拓く島ぐるみ会議」（略称「島ぐるみ会議」）の結成大会が開催された。

私も呼びかけ人の1人として参加したが、会場内は参加者があふれ、ロビーにも収まらずに会場の外にまであふれるほど、2000人を越す参加者であった。実行委員会としては、1000人程度の参加を予定していたので、予測を超える参加者に驚きであった。仲井真知事の埋立承認に対する怒りと、県民世論を無視した安倍政権の暴力的埋立工事の着工への怒りが結集した大会であった。この大会は、集団的自衛権容認によって実質的憲法改悪による「戦争をする国」へ突っ走る安倍政権への徹底抗戦の宣言大会とも言える。結成大会の持つ歴史的意義を

知ってもらうために、「結成アピール」全文を紹介しておきたい。

アピール『2013年1月28日、沖縄は極めて重要な歴史的意義を持つ「建白書」を日本政府に提出した。オスプレイ配備撤回と米軍普天間基地の閉鎖・県内移設反断念を求めて沖縄の41市町村全ての首長、議会議長、県議会議長らが署名し、沖縄の総意として、安倍晋三内閣総理大臣に直接要請するという歴史的行動を起こした。

そして、14年1月19日、普天間基地の辺野古移設の可否を最大の争点とした名護市長選挙で、「移設ノー」を名護市民は明確に示した。にもかかわらず、日本政府は辺野古への建設を強行しようとしている。このことは、名護市民と沖縄県民の民意と尊厳を踏みにじり、社会正義と民主主義の基本をも否定するものだ。

沖縄の米軍基地は、米軍政下で沖縄の人々の人権を侵害し人道的な配慮を無視して建設された。私たちは1950年代、基本的人権を守るため島ぐるみで米軍に対して闘いを始めた。今なお国土面積の0.6%の沖縄に、米軍専用施設の74%が集中する実態〔編集部注 この数字は残念ながら不正確であることは、「草の根ニュース」82号第2部論文「日本沖縄米軍『全土基地方式』こそ、沖縄県への基地集中の根源」を参照のこと〕は、社会正義にもとる軍事的植民地状態の継続だ。沖縄の人々が人として生きることすら拒まれる基本的人権の侵害で（前ページへ）